

法務省予算監視・効率化チーム第3回定例会合議事概要

- 日 時 平成22年11月1日（月）午前10時～午前11時49分
- 場 所 最高検察庁大会議室（20階）
- 出席者 法務省予算監視・効率化チームのリーダー（副大臣）、事務局長（官房長）、メンバー及びアドバイザー
- 議 事 ①重要な調達等に関する事前審査
（委託費）
・人権啓発活動等委託費の交付決定
（1億円以上の調達）
・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務（東京入国管理局）
・入国・在留手続の窓口業務（東京入国管理局）
②支出計画の進捗状況
③第2・四半期の取組についての自己評価
- 概 要 議事については、すべて承認を得た。アドバイザーからの主な質問・意見等は、以下のとおりである。

【アドバイザーからの主な意見等】

（重要な調達等に関する事前審査）

<人権啓発活動等委託費の交付決定>

- インターネットのバナー広告などの青少年が接する機会の多い媒体にシフトしていることは非常に正しい方向である。
インターネットの方にシフトするに当たり、予算が増える状況にあるわけではないので、そのあたりの努力はどのようにしているのか。
- インターネットのバナー広告は、若者に興味を持たせるという一つの手段だと思うが、重要なのは、本来のコンテンツに関心を持ってもらうことであり、そのような戦略はあるのか。バナー広告を見てから、本来の見てほしいコンテンツにたどり着けるような戦略的な仕組みになっているのか。
- （地方自治体から）申し出られた計画額を審査して交付額を決定しているようだが、どういう基準に基づいて交付額を決定しているのか。
- 地方自治体から申し出られた計画額が少額のものについては、自治体の努力で何とか工夫できるのではないかと。それより、大きな額を重点配分したほうが良いのではないかと。
- フリーペーパーへの広告をなぜ今年の追加委託でやらなければならないのか、緊急性がよく分からない。

＜外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務＞

- 市場化テストは官から民への外部開放であるが、職員の人件費との比較は行っているか。
- 情報提供部門と窓口手続を分けて調達することとなっているものの、そもそもこのような専門性の高い業務は一般競争入札になじむのか疑問である。
- 民間委託することで管理業務の省力化が図れるのではないか。職員の削減は図られているのか。

（予算執行計画を含む予算監視・効率化の取組の状況）

- 旅費で一般会計と登記特別会計の2つの財布があるが、これは何か目的を変えているのか。
- 旅費の場合、計画どおり執行するのは難しいと思うが、グラフで毎月の変動を見ても分かりづらいので、グラフの見せ方を横軸が月で、縦軸を累計にしたほうが予算管理上も良いのではないか。
- 経費の削減効果が見られるということであり、好ましいことではあるが、具体的にどのような工夫をしたのか。
- 組織ごとの個々の動きは分かるが、縦軸と横軸の両方の観点から検討しているものをまとめて説明してもらえると、削減の努力というものがどういう形で行われているか分かりやすい。

（第2・四半期の取組についての自己評価）

- （職員の声について）対応できるものを実施すると、その結果金額的にどのぐらいメリットがあるのか。
- （職員の声について）最初にこの提案を聞き、結構な数が出ているという意識を持ったが、対応状況の書き方を見ると、法改正が必要だからできないというものが見られ、提案者から見るともう一回提案しようという意識にはなりにくいような気がする。一番大切なのは、組織を変えるという着眼点を養うトレーニングだと思うので、対応状況の書き方についても、例えば法改正についても1年とか2年後を目途に取り組むというような記載方法もあるのではないか。